

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月19日
【事業年度】	第54期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年6月28日に提出いたしました第54期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,939	21,888
棚卸資産評価損	20,216	31,081
役員退職慰労引当金	63,525	60,185
退職給付に係る負債	32,304	36,478
投資有価証券評価損	4,043	5,901
ゴルフ会員権評価損	7,625	7,650
棚卸資産未実現利益	11,020	15,648
その他	27,568	15,172
繰延税金資産小計	187,244	194,006
評価性引当額	39,469	33,831
繰延税金資産計	147,774	160,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,265	54,328
特別償却準備金	56	-
在外子会社の留保利益	9,179	15,910
その他	52	3,144
繰延税金負債計	64,554	73,382
繰延税金資産の純額	83,220	86,791

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,086	65,004
固定資産 - 繰延税金資産	30,134	24,901
固定負債 - 繰延税金負債	-	3,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
住民税均等割等	1.8	0.6
特別控除	2.5	0.9
留保金課税	2.0	-
評価性引当額の増減	5.4	9.2
株式取得費用	13.2	1.8
在外子会社留保利益	0.9	2.1
連結子会社の適用税率の差異	1.3	3.0
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	22.6

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,939	21,888
棚卸資産評価損	20,216	31,081
役員退職慰労引当金	63,525	60,185
退職給付に係る負債	32,304	36,478
投資有価証券評価損	4,043	5,901
ゴルフ会員権評価損	7,625	7,650
棚卸資産未実現利益	11,020	15,648
税務上の繰越欠損金	12,467	24,037
その他	15,101	15,172
繰延税金資産小計	187,244	218,043
評価性引当額	39,469	57,868
繰延税金資産計	147,774	160,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,265	54,328
特別償却準備金	56	-
在外子会社の留保利益	9,179	15,910
その他	52	3,144
繰延税金負債計	64,554	73,382
繰延税金資産の純額	83,220	86,791

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,086	65,004
固定資産 - 繰延税金資産	30,134	24,901
固定負債 - 繰延税金負債	-	3,114

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」はより明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の税効果会計関係注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に表示していました27,568千円は、「税務上の繰越欠損金」12,467千円、「その他」15,101千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
住民税均等割等	1.8	0.6
特別控除	2.5	0.9
留保金課税	2.0	-
評価性引当額の増減	5.4	9.2
株式取得費用	13.2	1.8
在外子会社留保利益	0.9	2.1
連結子会社の適用税率の差異	1.3	3.0
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	22.6